

平成28年度 事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

学校法人 函館大谷学園

目 次

I.法人の概要

(1) 目的	1
(2) 建学の精神	1
(3) 法人の沿革	2
(4) 法人の組織図	3
(5) 学生、生徒、園児数の状況	4
(6) 役員及び評議員の状況	4
(7) 教職員の状況	4

II.事業の概要

(1) 函館大谷短期大学	5
(2) 函館大谷高等学校	7
(3) 函館大谷短期大学附属認定こども園	8
(4) 函館大谷短期大学附属松前認定こども園	10
(5) 函館大谷短期大学附属大野幼稚園	11
(6) 函館大谷短期大学附属港保育園	12

III.財務の概要

(1) 平成28年度の財務の状況	
1.事業活動収支計算書	13
2.資金収支計算書	14
3.活動区分資金収支計算書	15
4.貸借対照表	16
(2) 財務状況の経年比較（過去5ヵ年）	
1.事業活動収支計算書	17
2.活動区分資金収支計算書	18
3.貸借対照表	19
4.主要財務比率	20

I .法人の概要

(1) 目的

本法人は、教育基本法、学校教育法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、且つ宗祖親鸞聖人が開顕された本願念仏の大道による仏法と人を重んずる宗教教育を基調とした教育・保育を施すことを目的とする。

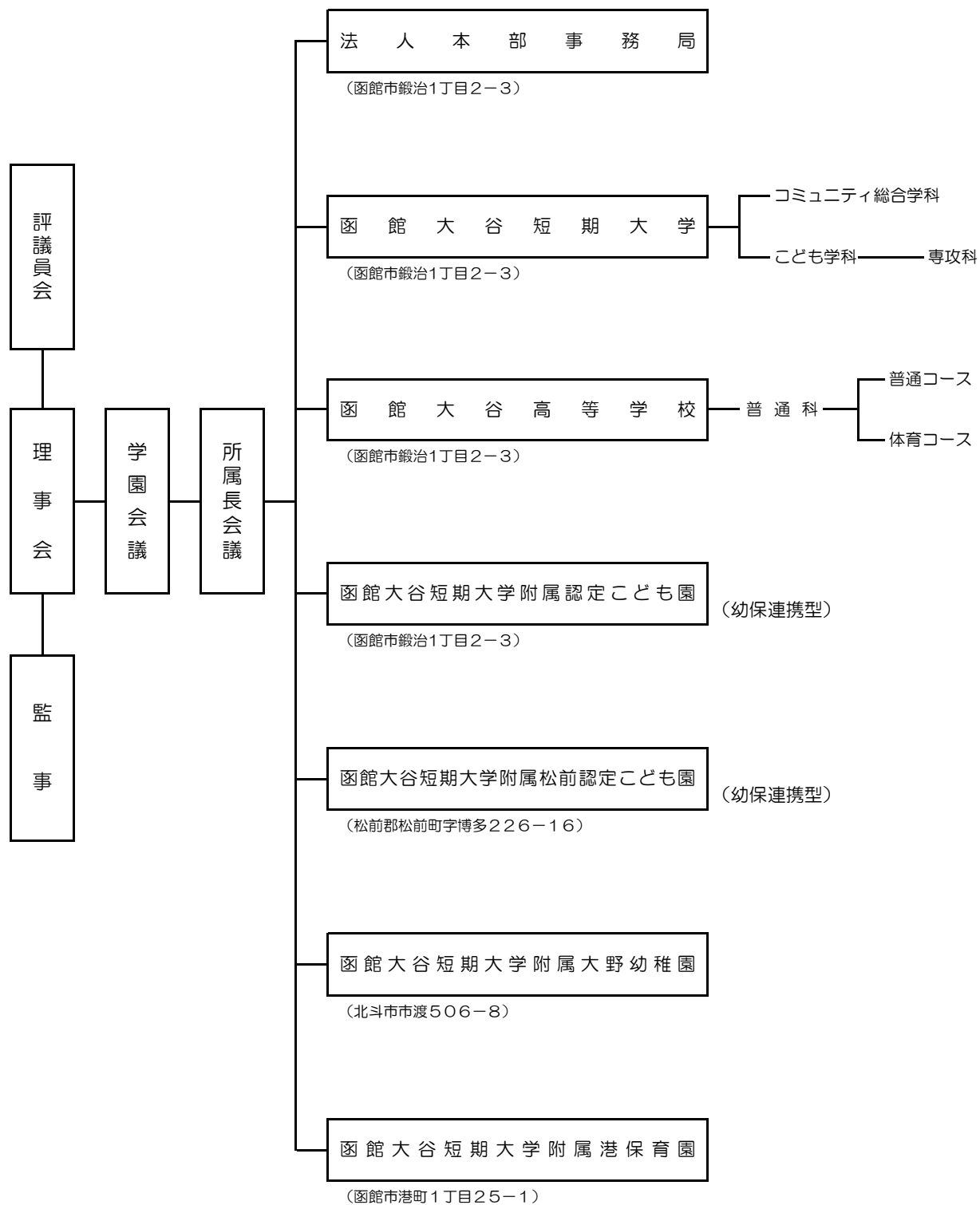
(2) 建学の精神

	短期大学	高等学校	こども園・幼稚園・保育園
建学の精神	親鸞聖人の「み教え」を基にした人間教育		
学園訓	報恩感謝 言行一致 親愛礼讓 和衷協同	”生かされている自分”の存在に気が付き自然や社会の恵みに感謝しよう。 自分の行いに責任を持ち、人格形成に努力しよう。 かけがいのない”いのち”をお互いに尊重しよう。 互いに信頼しあい心を同じくして共に力をあわせよう。	
教育理念	かけがいのない「わたし一人」の 発見と自覚 生まれた意義と生きる喜びを見いだ そうとする意欲と自信	人間性 自主性 積極性 協調性	仏様に親しみ、いのちの尊さと 生きる喜びを感じとる。 (正命の尊重) 身近な自然や、社会のめぐみに 感謝し、明るい態度をつくる。 (報恩感謝) みんな仲良くし、希望をもって 正しい行いに努める。(和合精進)
教育目標	①奉仕できる人 ②豊かな人間関係を築ける人 ③常に向上しようとする人 ④想像力豊かな人 ⑤持続性のある人 ⑥活力あふれた人 ⑦高いプロ意識を持った人	新しい文化創造をすると共に 人間的・社会的関係については 常に相手を拝むことのできる 心豊かな人間の育成につと める。 自己の信念をもって行動の自 由と責任を体認させる。 人類幸福のための善には積極 的な意欲と情熱を培う。 お互いの人格を尊重し他をゆ るしその意見を尊重する協調 性を体得させる。	生きる力を養い、思いやりの 心を持つことができる、つよ く、あかるく、なかよくのび る子。
キッシュ	人と、ずっと、いきいきと。	「人間大好き」	みんないっしょに、おおき なろうね。

(3) 法人の沿革

1888 (明治21)年	六和女学校を六和講寺院に創設
1901 (明治34)年	経営を東本願寺が引継ぐ
1902 (明治35)年	函館大谷女学校と改称
1923 (大正12)年	函館大谷高等女学校と改称
1948 (昭和23)年	学制改革により、函館大谷高等学校、同中学校となる
1951 (昭和26)年	学校法人函館大谷学園と組織変更
1963 (昭和38)年	函館大谷女子短期大学開学
1965 (昭和40)年	函館大谷女子短期大学附属幼稚園開園
1966 (昭和41)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭養成所開設
1967 (昭和42)年	函館大谷高等学校男子部創設
1968 (昭和43)年	函館大谷中学校廃校
1969 (昭和44)年	函館大谷学園大野幼稚園開園
1972 (昭和47)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭・保母養成所と名称変更
1981 (昭和56)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科第1部・第2部設置
1982 (昭和57)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭保母養成所廃止
1987 (昭和62)年	函館大谷女子短期大学家政科を生活科学科へ名称変更
1989 (平成 元)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科専攻科(福祉専攻)開設
1992 (平成 4)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科第2部廃止
2002 (平成14)年	函館大谷女子短期大学を函館大谷短期大学に名称変更(男女共学のため) 上記に伴い附属幼稚園及び大野幼稚園の名称変更
2004 (平成16)年	函館大谷短期大学コミュニティ総合学科開設(生活科学科募集停止)
2005 (平成17)年	函館大谷短期大学生活科学科廃止
2006 (平成18)年	函館大谷短期大学幼児教育科をこども学科へ名称変更
2006 (平成18)年	函館大谷短期大学附属保育園開園
2010 (平成22)年	函館大谷短期大学附属松前保育園開園
2012 (平成24)年	函館大谷短期大学附属松前幼稚園設置開園
2012 (平成24)年	松前認定こども園認定(幼保連携型)
2013 (平成25)年	函館大谷短期大学附属港保育園開園
2014 (平成26)年	函館大谷認定こども園認定(幼保連携型)
2015 (平成27)年	函館大谷短期大学附属認定こども園開園(幼保連携型) (上記に伴い函館大谷短期大学附属幼稚園、同保育園の廃止) 函館大谷短期大学附属松前認定こども園開園(幼保連携型) (上記に伴い函館大谷短期大学附属松前幼稚園、同保育園の廃止)

(4) 法人の組織図



(5) 学生、生徒、園児数の状況

(平成28年5月1日現在)

部 門 名	学 科 名	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
短 期 大 学	コミュニティ総合学科	40	23	80	49
	こども学科	70	73	140	133
	専攻科	25	7	25	7
	計	135	103	245	189
高 等 学 校	普 通 科	130	107	390	301
附 属 こ ど も 園				260	258
附 属 松 前 こ ど も 園				95	85
附 属 大 野 幼 稚 園				160	165
附 属 港 保 育 園				50	56
合 計				1,200	1,054

(6) 役員及び評議員の状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	定 数	現 員	氏 名
理 事	9人から11人	10人	福島 憲成 丸山 政秀 門間 佳一 仁礼 法秀 浜津 和二郎 村上 幸輝 鷺山 宣裕 谷藤 雅通 照山 昌征 藤野 明信
監 事	2人	2人	経森 等 佐々木 公和
評 議 員	21人から25人	23人	浜野 幸子 小田島 隆 寺西 美由紀 照山 昌征 三浦 祐伸 仁礼 秀嗣 浜津 和二郎 加藤 淳 伊藤 純子 門間 佳一 仁礼 法秀 村上 幸輝 鷺山 宣裕 谷藤 雅通 張江 征司 間瀬 淳雄 阿知波一道 藤野 明信 樋口 也寸志 秋本 英樹 飯田 泰子 葛西 真理子 石山 真由美

(7) 教職員の状況

(平成28年5月1日現在)

部 門 名	教 員			職 員		
	本 務	兼 務	計	本 務	兼 務	計
短 期 大 学	16	48	64	5	0	5
高 等 学 校	20	20	40	6	0	6
附 属 認 定 こ ど も 園	18	0	18	2	0	2
附 属 松 前 認 定 こ ど も 園	8	1	9	1	0	1
附 属 大 野 幼 稚 園	9	5	14	1	0	1
附 属 港 保 育 園	0	0	0	13	0	13
法 人 本 部	0	0	0	1	0	1
合 計	71	74	145	29	0	29

Ⅱ.事業の概要

(1) 函館大谷短期大学

1 宗教教育（宗教行事）

建学の精神である「親鸞聖人の人間観」に基づいた教育の推進方向については、入学式、卒業式、宿泊研修や、別院参拝、花まつり、報恩講などの宗教行事を通して、全学的に取り組みを続けている。特に、今年度実施された第三者評価においては、本学の「建学の精神」に基づく教育活動は高い評価を得た。

「建学の精神」はカリキュラム・学生活動など教育の至る所でますます徹底し、具現化して行かなければならない重要な課題となっているので、29年度も「建学の精神－親鸞の人間観－」をテーマに充実をさせていく。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

「感謝と奉仕」（「生かされているのちへの感謝」と「他者への思いやりの心」）を育てる本学の基本方針は、両学科共に大谷の特色をしっかりと捉えられ教育、学生生活、募集活動などに明確にされているが、両学科のアドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーをさらに精査し、広く社会に大谷の教育の重要さをアピールし、大谷への認識を高めていくことが必要である。

(Ⅰ) 特色ある教育計画の実践

◇コミュニティ総合学科

i) 「地域の創生」をテーマにインターンシップを核にした「カリキュラム」の展開、「地域との連携」「募集活動」をダイナミックに展開させていかねばならない。

ii) I「情報」、II「コミュニケーション心理」、III「ビジネス」の従来の3カテゴリーの基礎を全員に学ばせ、カテゴリーそれぞれの専門性を高めるため、ゼミ制を取っているが、教員の意思疎通に欠け、一向に効果が現れない。ゼミ制をどう充実させるかが課題である。

iii) 昨年の函館山ロープウェイのアンケート調査に続いて、28年度は松前町との連携の取り組みとして「マングロ祭り」のアンケート調査を行い、調査結果・提言を行った。このことは、29年度、本格的に松前の桜祭り期間のアンケート調査を行う上での良い経験となった。

iv) 総合学習報告会は、形式的なことにこだわりすぎて、内容は、まだまだ不十分なものであったが、今後は更に教員・学生、共に高まっていかなければならない。

◇こども学科

「総合学習」の成果発表として毎年取り組んでいる「卒業研究発表会」は10回を数え、ますます充実し、そのクオリティの高さは地域のみならず、他大学の注目するところまでになったが、その反面、継続していくことが限界ともなっている。

(Ⅱ) キャンパス・コンソーシアム函館の活動

活動は沈滞気味ではあるが、30年に全国大会を函館で行うことが課題となっているが、実施するか否かは未定である。

(Ⅲ) 公開講座の取り組み

「パソコン講座」「源氏物語講座」は例年通り大変好評で充実している。さらに「韓国語講座」など人気の講座も加わったが、もっと、地域をテーマにした講座も開きたいと考えている。

(Ⅳ) 高大連携の取り組み

遺愛高校、上ノ国高校、南茅部高校との連携事業は継続されてはいるが、さらなる拡充には至っていない。見直しも必要かと考えている。

(Ⅴ) 地域との連携の取り組み

松前町に続いて学園と函館市との包括連携協定も締結され、様々、連携事業実施について検討中である。

(Ⅵ) 国際教育の取り組み

函館市との姉妹都市高陽市との連携事業として、今年度も高揚市への学生研修団の派遣、高陽市の市役所職員研修団の受け入れ、保育士協同組合の園長研修団等の受け入れ、交流を行ったが、短期大学のこども学科教員を含め、全学的なものに広げなければならない。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

昨年、よりダイナミックな募集活動の企画・実働部隊として、若手教員・事務職員による「募集ワーキンググループ」を発足させたが、このことがかえって、募集委員会との意思疎通を欠き、課題を多く残してしまった。早急な改善が望まれる。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

アクティブラーニング・ルームの机・椅子・ノートパソコン等を補充し、多角的な講義に対応する形態が整備され、教育の向上が図られた。

情報処理室のパソコンを入れ替え、情報教育の更なる推進が図られた。

(2) 函館大谷高等学校

1 宗教教育（宗教行事）

宗教行事としては、新入生の別院参拝〔4月〕、1年生宿泊研修〔5月〕、花まつり〔5月〕、学園全体で報恩講〔11月〕、においてお参り・法話の実施等により本校が親鸞聖人の「み教え」を基に建てられた学校であることを認識させることが出来た。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

建学の精神、学園訓を基本に落ち着きある教育活動の実践を心がけ、生徒との触れ合いを大切に、又教職員間の触れ合いを大切に、互いに謙虚な姿勢・心をもって業務の推進をしてきた。

(I) 本校教諭・社会人講師による総合的学習

教養、趣味、資格取得等の講座設定における、少人数教育の実践により生徒へ授業に対する興味関心を持たせることが出来た。

(II) 当学園短期大学との連携

施設利用（ピアノ室）、講師相互の派遣（情報授業 TT）、連携科目設定等により、短大への興味関心が図れた。
（28年度は15名が進学）

(III) 芸術科目

芸術科目（書道・美術・音楽・工芸）4科目を設定し、より自分の興味関心ある科目を選択させ、成績アップに繋げてきた。

(IV) 進路指導

ハローワークより専門家を本校へ招いて、生徒との個人面談を実施（6月、9月、11月）する等、生徒一人ひとりに適切な指導を行い希望者全員の進路決定。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

(I) 中学校訪問の回数を増やし、その際には本校生徒の生活状況を掲載した「学校便り・HP」での各行事紹介を持参し、生徒の現況を報告している。

(II) 中学校へ出向いての、進路説明をする事により、当校入学への色々な不安を解消させることが出来た。（中学校2年生の総合学習での授業見学受け入れ実施）

(III) 中学校2・3年生や PTA 等に対して体験学習等を含めた学校説明会の実施により教育内容及び生徒の実態等が広く理解された。

(IV) 入学手続き時、中学校時の問題集配布。入学後の放課後補習・講習の実施。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

(I) 南側の防御ネット及びバックネットを交換することにより、グラウンド環境の整備を図った。

(II) 情報科学室のコンピューター式を更新することにより、情報教育の向上を図った。

(III) 機器備品を更新することにより、事務室環境の向上及び業務の効率化を図った。

(IV) 書架の増設、蔵書管理システム等の新規導入及び蔵書の充実等により、図書室の整備を図った。

5 その他の事業

函館市内の私学8校による私学フェア〔進学説明会〕の実施により地域での各私学への関心が高まってきている。道内大谷高等学校における相互評価実施（評価報告書を基に次年度へ向けて改善点を推進）。

(3) 函館大谷短期大学附属認定こども園

1 宗教教育（宗教行事）

礼拝は毎月 28 日と週 1 回は全園児で行う。宗教行事としては、花まつり、移動灌仏、成道会、報恩講（大谷学園合同）などを行い、函館市仏教会主催の花まつりには函館市内の幼稚園・保育園が参加し、交流を深めている。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

建学の精神を基本とした宗教教育の充実を図るとともに、子どもの姿と発達段階を踏まえた保育の計画と実践に努める。認定こども園として 0 歳～5 歳児、それぞれの発達段階に合わせた、丁寧なかかわりを心がけ、1・2・3 号認定児が共に生活し、育ち合うことができるよう、保育教諭間で連携を取りながら、保育を進めている。

(I) 体験学習の充実

●英語教育、茶道および水泳教室などを継続的に行い、その経験の積み重ねが園児の心身の発達と成長を促している。

●自然に親しんだり、のびのびと体を動かしたりできる場所や、社会見学など、園外保育の充実を図る。（タイヤ公園・函館山・植物園・カールレイモン工場見学・函館牛乳見学など）

(II) 食育の推進

●野菜栽培を通して、野菜の成長に関心を持ち、自然の恵みに感謝する心を育み、食育の充実を図る。

(III) 満 3 歳児保育の充実

●満 3 歳児保育はその特性を把握し、一人一人に即した対応と援助・指導が重要とされる。そのため、担任・副担任の 4 人体制での保育を行うことで、保育の充実が図られ、一人一人にきめ細かな対応ができた。

また、保育部の 2 歳児との交流を図るとともに、以上児へのスムーズな移行が図られるよう保育教諭間の連携を深めた。

(IV) 未満児保育の充実

●広々とした環境の中で、少人数の良さを生かし、十分に養護の行き届いた家庭的な雰囲気を保ち、一人一人の育ちを大切にされた保育の展開。また、保育教諭間、家庭との連携を図り、保育の充実を努めた。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

(I) 子育て支援活動の充実

親子で楽しめる環境を考慮し、その場の提供や、子育ての悩みを受けるなど、未就園児対象に活動を進めてきた。※キッズサークル 24 回、園開放 28 回、公開講座 4 講座（パン教室・ベビーマッサージ・ヨガ・リフレクソロジー）

(II) 預かり保育の充実

保育時間は午前 7 時～午後 7 時までとしている。家庭的な雰囲気の中で、ゆったりと過ごせるような環境とカリキュラムを考え、子どもの生活を重視する保育を心がける。

(III) 見学会の実施・充実

園の活動を公開するとともに、実際に遊びに参加できるよう環境を整え、また、園を紹介するビデオを作製し、園の活動への理解が深めることができるよう配慮した。

(IV) 広報活動の充実

新聞広告や園生活の様子が伝わるようウェブサイト充実させるなどの情報公開は、幼稚園の教育方針や活動の趣旨を伝えることにつながった。

(V) バス路線の拡充

子どもたちの負担にならないような乗車時間の設定、保育時間の確保を考慮の上、効果的かつ効率的な路線とした。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

明るいうち広い園庭・中庭と恵まれた環境が整い、充実した教育・保育に努める。定期的に点検を行い、安全な保育環境を整えてきた。

5 その他の事業

保育教諭の資質向上を図るため、各種研修会への積極的な参加と園内研修の充実を図った。

大谷保育研修会や北私幼教育研究大会道南ブロック大会への参加。また、幼小連絡協議会主催の研究会に公開保育を行い、保育について見直し、幼児理解に努めた。

(4) 函館大谷短期大学附属松前認定こども園

1 宗教教育（宗教行事）

宗教行事としては松前仏教会主催の花まつり（年中、年長児希望者）や専念寺の報恩講（年長児）などに参加し、地域の行事に積極的に参加することで地域の方との交流を図ることができた。

花まつりについては全園児が体験できるよう、5月の誕生会に遊戯室で行い、灌仏をしたり、花まつりの話を聞いたりと職員も一緒に共通理解を図ることができた。

また、学園合同の報恩講では年長児が参加し、合同発表を行うことで各園との交流も図ることができた。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

自然に恵まれた環境を活かし、園バスを活用した園外活動や園外保育など積極的に行うことができた。

(Ⅰ) 地域交流・異年齢交流

未満児は環境を整え、一人一人の育ちを大切にした保育を心掛け、以上児は地域の行事に積極的に参加し、老人保健施設慰問など地域との連携や小、中、高との交流、連携を深め、地域に密着した保育を展開することができた。

(Ⅱ) 地域の自然・文化を取り入れた事業

自然体験を取り入れた保育としては、年長児を中心に菜園作りやじゃがいも、さつまいものまきつけ、収穫、りんご狩りなど自然体験の充実を図った。

また、書の町ならではの書道教育（年長児）の充実を図り、年6回行った。

(Ⅲ) 国際交流に関する事業

国際交流の取り組みとして、英語教育（年中、年長児）を年11回行った。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

園児一人一人に目を向け、毎日の保育を充実していくことが園児募集につながることを職員が再確認し、保育を展開した。また、園の様子などを知ってもらうため、町広報誌の内容充実やホームページの随時更新など行った。

子育て支援センター「つどいの広場」の内容の充実や一時保育、預かり保育や延長保育などにも活発に取り組み、保護者支援に取り組んだ。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

十分な環境のもと、安全面に十分配慮し、保育の充実を図ることができた。

また、園内の施設や園外の遊具など安全管理をしっかりと行い、環境を整うことができた。

5 その他の事業

職員研修の充実を図り、各研修会への積極的な参加と園内研修を充実させ、課題を明確化しながら、日々の保育に反映させた。今後もさらに保育の質の向上に努め、研修の充実を十分に図っていきたい。

(5) 函館大谷短期大学附属大野幼稚園

1 宗教教育（宗教行事）

園児は毎日礼拝を行い、毎月28日には園児全員で遊戯室にて礼拝を行う。宗教行事としては、花まつり（5月・幼稚園遊戯室にて）、報恩講（11月19日大郷寺にて、11月16日学園合同報恩講を函館別院にて）を行った。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

自然に恵まれた環境と宗教的環境の中で、子どもと教師が一緒にのびのびと過ごし、心身共に充実した毎日を送れるよう心掛けてきた。

(I) 地域社会との連携強化

北斗市内の中学校（職場体験学習・家庭科のふれあい体験）、大野農業高等学校（農業・料理の体験交流）との様々な体験交流を通じて、連携を図った。また、年長組が近隣の小学校2校へ見学に行き、小学校との連携の充実を図った。

(II) 介護老人保健施設との交流

11月に北斗市内の施設「いなほ」を訪問し、園児の歌やゆうぎの披露、プレゼント贈呈を行い、短い時間ではあったが入所者と交流を図った。

(III) 園庭での野菜や果物の栽培

種まき、水やり、収穫、そして、皆で昼食にいただくという一連の体験を通して、自然の恵みに感謝する心を育てたり、食の大切さを学んだり、食育についての指導をより積極的に行うことができた。

(IV) 満3歳児保育の充実

平成18年度に満3歳児保育を始めてから10年、28年度は14名が入園した。補助教諭を配置し、安心できる落ち着いた環境を整え、よりきめ細かい保育ができるよう心掛けてきた。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

子ども一人一人の心に寄り添う保育を心掛け、幼児理解を深めながら、毎日の保育を大切にしていけることが最終的な募集活動の成果に繋がる、そのことを教職員全員が再確認し、さらに次の取組みを実施した。

(I) 未就園児親子対象の園開放の実施

平成28年度は年間を通して10回実施した。いちご狩りや水遊び、雪遊び等、季節に合わせた活動を取り入れてみた。1回の参加者が20組以下の少ない時もあったが、初めて参加する親子が毎回いたので園児募集に繋がっていきけるよう、園開放の内容の充実や周知の方法を検討していくことが今後の課題となる。

(II) 見学会の実施

願書発行時期に見学会を2回実施した。その他に、年間を通しての見学を可能にし、明るく親しみやすい幼稚園の雰囲気作りに努めてきた。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

幼稚園型の認定こども園開設に向けて園舎の増築を行い、北斗市と協議を重ねて申請の準備を行ってきたが、北斗市と十分な協議ができなかったこと、北斗市の5カ年計画における乳幼児受け入れ人数が既に決められていたこと等により、幼稚園型認定こども園に移行することができなかった。

施設が整ったので、今後は北斗市との協議を継続しながら、子育て支援の場として有効に活用していきたい。

5 その他の事業

教師の資質向上を図るため、職員会議や園内研修の内容充実、また、各関係機関と連携を図り、特別支援が必要な園児の指導について学んだ。

(6) 函館大谷短期大学附属港保育園

1 宗教教育（宗教行事）

礼拝は毎月28日全園児で行う。宗教行事としては花まつり・移動灌仏・成道会・報恩講（函館大谷学園合同）などを行い、函館市仏教協会主催の花まつりや成道会には函館市内の幼稚園や保育園が参加するため交流を図ることができた。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

定員50名で、建学の精神を基本とし、保育目標の達成を目指し、保育の環境を整えながら「子ども」一人ひとりの育ちを大切にされた保育を行ってきた。

(I) 地域との連携

地域のお年寄りとのりんご狩り（世代間交流）や、地域の学童保育所児童との夏まつり（異年齢交流）を実施し、地域との連携を推進し交流を深めた。

(II) 音楽活動の充実

幼児期のうちに養っておきたいことを総合的に経験できる活動のひとつとしてマーチングや和太鼓にも取り組み、音楽教育の充実を図った。

(III) 食育への取り組み

園庭での野菜栽培に取り組み、種まき・水やり・収穫・調理し、いただくことで自然の恵みに感謝する心を育て、食育への関心を深めた。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

一人ひとりにきめ細やかな対応を心掛け、保育士同士の連携を深めながら、毎日の保育を大切にしていけることが園児募集につながることを皆が確認し、日々の保育に取り組んだ。

(I) 広報活動

知名度を高めるためにも広報活動に力を入れ、ウェブサイトの充実・新聞広告などの掲載を行い、園のPR活動を実施した。

(II) 子育て支援センターの充実

地域の子育て家庭に対する支援のため「大谷港子育てサロン」では、未就園児の親子対象にあそび場を開放・子育て相談・ミニ講演会などを行い、内容の充実を図った。

(III) 特別保育事業

一時預かり・延長保育などの保護者支援を行い、特別保育事業にも力をいれた。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

十分な施設環境のもと、定期的な施設の点検を行い、安全な保育環境を整えてきた。

5 その他の事業

保育士の資質向上を図るため各種研修会への積極的な参加と職場内研修を充実させ、保育に反映させた。

平成29年度から、保育所型認定こども園『函館大谷短期大学附属港認定こども園』としてスタートできるよう、保護者会にて説明し、スムーズな移行につながるよう努めてきた。

Ⅲ.財務の概要

(1) 平成28年度財務の状況

1.事業活動収支計算書

(単位 千円)

教育活動	科目	予 算	決 算	差 異	(参考 企業会計)
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	378,425	380,224	△ 1,799	
	手数料	8,570	8,966	△ 396	
	寄付金	2,966	2,962	4	
	経常費等補助金	611,734	624,649	△ 12,915	
	国庫補助金	42,000	46,356	△ 4,356	
	地方公共団体補助金	217,845	218,483	△ 638	
	施設型給付費	351,889	359,810	△ 7,921	
	付随事業収入	36,541	38,887	△ 2,346	
	雑収入	35,102	35,154	△ 52	
	①教育活動収入計	1,073,338	1,090,842	△ 17,504	(売上高)
教育活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
	人件費	598,702	594,512	4,190	
	教育研究経費	277,010	267,963	9,047	
	管理経費	140,280	130,884	9,396	
	徴収不能額等	195	195	0	
②教育活動支出計	1,016,187	993,554	22,633	(販売費及び一般管理費)	
③教育活動収支差額(①-②)		57,151	97,288	△ 40,137	(営業利益)
教育活動外収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
	受取利息・配当金	27	11	16	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	④教育活動外収入計	27	11	16	(営業外収益)
	教育活動外支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息		1,409	1,408	1	
その他の教育活動外支出		0	0	0	
⑤教育活動外支出計		1,409	1,408	1	(営業外費用)
⑥教育活動外収支差額(④-⑤)		△ 1,382	△ 1,397	15	
⑦経常収支収支差額(③+⑥)		55,769	95,891	△ 40,122	(経常利益)
特別収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
	資産売却差額	420	410	10	
	その他の特別収入	0	206	△ 206	
	⑧特別収入計	420	616	△ 196	(特別利益)
	特別支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
資産処分差額		4,526	3,848	678	
その他の特別支出		70,900	70,868	32	
⑨特別支出計		75,426	74,716	710	(特別損失)
⑩特別収支収支差額(⑧-⑨)		△ 75,006	△ 74,100	△ 906	
⑪基本金組入前当年度収支差額(⑦+⑩)		△ 19,237	21,791	△ 41,028	(当期利益)
⑫基本金組入額合計		△ 65,030	△ 64,696	△ 334	(元入金)
⑬当年度収支差額(⑪+⑫)		△ 84,267	△ 42,905	△ 41,362	
⑭前年度繰越収支差額		△ 1,291,766	△ 1,291,766	0	
⑮基本金取崩額		6,409	7,011	△ 602	
⑯翌年度繰越収支差額(⑬+⑭+⑮)		△ 1,369,624	△ 1,327,660	△ 41,964	

(参考)

事業活動収入計(①+④+⑧)	1,073,785	1,091,469	△ 17,684	(収益)
事業活動支出計(②+⑤+⑨)	1,093,022	1,069,678	23,344	(費用)

注記

- ※ 事業活動収支計算書とは、1年間の活動に対する事業活動収入と事業活動支出の内容と基本金組入れ後の収支均衡の状態を明らかにすることを目的とする。(学校経営の採算性をみる計算書)
- ※ 教育活動収支は学校の「本業」ともいべき教育・研究活動等に関する収支(企業会計の営業損益)
- ※ 教育活動外収支は学校の教育活動を側面から支える財務的な活動や収益事業活動に関する収支(企業会計の営業外損益)
- ※ 特別収支は特殊な要因によって一時的に発生した学校の臨時的収支(企業会計の特別損益)

2.資金収支計算書

(単位 千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	378,425	380,224	△ 1,799
手 数 料 収 入	8,570	8,966	△ 396
寄 付 金 収 入	2,966	2,962	4
補 助 金 収 入	611,734	624,649	△ 12,915
国 庫 補 助 金 収 入	42,000	46,356	△ 4,356
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	217,845	218,483	△ 638
施 設 型 給 付 費 収 入	351,889	359,810	△ 7,921
資 産 売 却 収 入	420	410	10
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	36,541	38,887	△ 2,346
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	27	11	16
雑 収 入	31,502	31,547	△ 45
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	36,660	36,664	△ 4
そ の 他 の 収 入	77,441	76,780	661
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 61,152	△ 78,441	17,289
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	369,139	369,139	
収 入 の 部 合 計	1,492,273	1,491,798	475
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	598,331	594,142	4,189
教 育 研 究 経 費 支 出	186,251	177,261	8,990
管 理 経 費 支 出	115,778	106,402	9,376
借 入 金 等 利 息 支 出	1,409	1,408	1
借 入 金 等 返 済 支 出	26,976	26,976	0
施 設 関 係 支 出	49,949	49,943	6
設 備 関 係 支 出	48,954	47,819	1,135
資 産 運 用 支 出	75,871	75,870	1
そ の 他 の 支 出	47,229	46,262	967
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 27,548	△ 27,445	△ 103
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	369,073	393,160	△ 24,087
支 出 の 部 合 計	1,492,273	1,491,798	475

注記

※ 資金収支計算書は1年間の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と支払資金のてん末を明らかにすることを目的とする。

3.活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	380,224	
		手数料収入	8,966	
		特別寄付金収入	542	
		一般寄付金収入	2,420	
		経常費等補助金収入	624,649	
		付随事業収入	38,887	
		雑収入	31,547	
		教育活動資金収入計 ①	1,087,235	
	支出	人件費支出	594,142	
		教育研究経費支出	177,261	
		管理経費支出	106,402	
教育活動資金支出計 ②		877,805		
		差 引 ③=①-②	209,430	
		調 整 勘 定 等 ④	△ 10,271	
		教育活動資金収支差額 ⑤=③+④	199,159	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備売却収入	410	
		施設整備等活動資金収入計 ⑥	410	
	支出	施設関係支出	49,943	
		設備関係支出	47,819	
		減価償却引当特定資産繰入支出	75,000	
		施設整備等活動資金支出計 ⑦	172,762	
			差 引 ⑧=⑥-⑦	△ 172,352
			調 整 勘 定 等 ⑨	30,863
			施設整備等活動資金収支差額 ⑩=⑧+⑨	△ 141,489
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) ⑪=⑤+⑩			57,670
その他の活動による資金収支	収入	修学旅行預り金収入	1,790	
		修学旅行費預り預金からの繰入収入	9,370	
		貸付金回収収入	1,115	
		小 計 ⑫	12,275	
		受取利息・配当金収入 ⑬	11	
			その他の活動資金収入計 ⑭=⑫+⑬	12,286
	支出	借入金等返済支出	26,976	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	500	
		退職給与引当特定資産繰入支出	370	
		預り金支出	4,591	
		修学旅行預り預金への繰入支出	11,160	
		貸付金支払支出	930	
		小 計 ⑮	44,527	
		借入金等利息支出 ⑯	1,408	
			その他の活動資金支出計 ⑰=⑮+⑯	45,935
			差 引 ⑱=⑭-⑰	△ 33,649
			調 整 勘 定 等 ⑲	0
		その他の活動資金収支差額 ⑳=⑱+⑲	△ 33,649	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) ㉑=⑪+⑳			24,021	
前年度繰越支払資金			369,139	
翌年度繰越支払資金			393,160	

注記

※活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の附属表の位置づけであり、資金の流れを源泉別に、活動区分ごとに表示する。

※教育活動による資金収支は本業の教育活動の資金収支の状況を表示する。

※施設整備等活動による資金収支は当年度に設備投資があったか、財源はどうであったかを表示する。

※その他の活動による資金収支は財務活動(資金の調達及び資金運用に係る活動)を表示する。

4.貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	(増減理由)
固定資産	2,445,280	2,390,474	54,806	
有形固定資産	2,301,266	2,322,379	△ 21,113	①
特定資産	137,806	61,936	75,870	②
その他の固定資産	6,208	6,159	49	
流動資産	449,242	448,040	1,202	
資 産 の 部 合 計	2,894,522	2,838,514	56,008	③
負 債 の 部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	306,304	265,648	40,656	④
流動負債	108,283	114,723	△ 6,440	
負 債 の 部 合 計	414,587	380,371	34,216	⑤
純 資 産 の 部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	3,807,595	3,749,909	57,686	⑥
第1号基本金	3,709,495	3,652,309	57,186	
第3号基本金	29,100	28,600	500	
第4号基本金	69,000	69,000	0	
繰越収支差額	△1,327,660	△1,291,766	△ 35,894	⑦
純 資 産 の 部 合 計	2,479,935	2,458,143	21,792	⑧
負債及び純資産の部合計	2,894,522	2,838,514	56,008	
減価償却額の累計額	1,525,077	1,461,304	63,773	⑨
基本金未組入額	123,056	137,532	△ 14,476	⑩
長・短期借入金残高	185,556	212,532	△ 26,976	⑪

注記

※ 貸借対照表とは会計年度末時点における学校法人の財政状態を表示する。

- ① 固定資産の当期の取得額と減価償却により減少した額の合計額
- ② 主に今後の設備投資のために積立てた特定資産の増加額
- ③ 資産総額の増加額
- ④ 退職給与引当金に係る引当不足分の増加額
- ⑤ 負債総額の増加額
- ⑥ 当年度基本金の増加額
- ⑦ 当年度収支差額の増加額
- ⑧ 当年度の正味資産（自己資本）の増加額
- ⑨ 当年度減価償却額の累計額の純増額
- ⑩ 当年度施設借入金の返済額
- ⑪ 当年度借入金の返済額

(2) 財務状況の経年比較 (過去5カ年)

1. 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		24年度	比率	25年度	比率	26年度	比率	27年度	比率	28年度	比率	
教育活動	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	406,239	46.8	410,967	41.3	439,759	46.0	376,957	36.9	380,224	34.9
		手数料	6,958	0.8	7,197	0.7	8,840	0.9	8,841	0.9	8,966	0.8
		寄付金	4,364	0.5	4,548	0.5	4,093	0.4	3,106	0.3	2,962	0.3
		経常費等補助金	394,913	45.5	471,158	47.3	439,867	46.1	567,032	55.5	624,649	57.3
		付随事業収入	30,778	3.5	33,565	3.4	34,622	3.6	37,399	3.7	38,887	3.6
		雑収入	24,638	2.8	68,318	6.9	27,778	2.9	28,723	2.8	35,154	3.2
		① 教育活動収入計	867,890	100.0	995,753	100.0	954,959	100.0	1,022,058	100.0	1,090,842	100.0
	事業活動支出の部	人件費	500,724	57.7	581,371	58.4	556,480	58.3	575,424	56.3	594,512	54.5
		教育研究経費	171,753	19.8	170,808	17.2	171,304	17.9	176,819	17.3	177,261	16.2
		管理経費	93,463	10.8	123,308	12.4	108,555	11.4	102,125	10.0	106,402	9.8
		減価償却額	82,183	9.5	101,077	10.2	110,297	11.5	107,665	10.5	115,184	10.6
		徴収不能額	0	0.0	2,080	0.2	793	0.1	1,050	0.1	195	0.0
		② 教育活動支出計	848,123	97.7	978,644	98.3	947,429	99.2	963,083	94.2	993,554	91.1
	③ 教育活動収支差額 (①-②)		19,767	2.3	17,109	1.7	7,530	0.8	58,975	5.8	97,288	8.9
教育活動外	事業収入の部	受取利息・配当金	59	0.0	24	0.0	23	0.0	20	0.0	11	0.0
		その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		④ 教育活動外収入計	59	0.0	24	0.0	23	0.0	20	0.0	11	0.0
	事業支出の部	借入金等利息	1,283	0.1	2,096	0.2	1,872	0.2	1,634	0.2	1,408	0.1
		その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		⑤ 教育活動外支出計	1,283	0.1	2,096	0.2	1,872	0.2	1,634	0.2	1,408	0.1
⑥ 教育活動外収支差額 (④-⑤)		△ 1,224	-0.1	△ 2,072	-0.2	△ 1,849	-0.2	△ 1,614	-0.2	△ 1,397	-0.1	
⑦ 経常収支差額 (③+⑥)		18,543	2.1	15,037	1.5	5,681	0.6	57,361	5.6	95,891	8.8	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	0.0	55,415	5.6	0	0.0	0	0.0	410	0.0
		その他の特別収入	26,706	3.1	285,562	28.7	101	0.0	39,174	3.8	206	0.0
		⑧ 特別収入計	26,706	3.1	340,977	34.2	101	0.0	39,174	3.8	616	0.1
	事業支出の部	資産処分差額	112,824	13.0	94,057	9.4	500	0.1	127	0.0	3,848	0.4
		その他の特別支出	49,077	5.7	36,025	3.6	0	0.0	0	0.0	70,868	6.5
		⑨ 特別支出計	161,901	18.7	130,082	13.1	500	0.1	127	0.0	74,716	6.8
⑩ 特別収支差額 (⑧-⑨)		△ 135,195	-15.6	△ 210,895	21.2	△ 399	-0.0	△ 39,047	3.8	△ 74,100	-6.8	
⑪ 基本金組入前収支差額 (⑦+⑩)		△ 116,652	-13.4	△ 225,932	22.7	△ 5,282	0.6	△ 96,408	9.4	△ 21,791	2.0	
⑫ 基本金組入額合計		△ 40,526	-4.7	△ 108,084	-10.9	△ 31,986	-3.3	△ 166,075	-16.2	△ 64,696	-5.9	
⑬ 当年度収支差額 (⑪+⑫)		△ 157,178	-18.1	△ 117,848	11.8	△ 26,704	-2.8	△ 69,667	-6.8	△ 42,905	-3.9	
⑭ 前年度繰越収支差額		△ 1,271,627		△ 1,361,111		△ 1,195,394		△ 1,222,098		△ 1,291,766		
⑮ 基本金取崩額		67,694		47,869		0		0		7,011		
⑯ 翌年度繰越収支差額 (⑬+⑭+⑮)		△ 1,361,111		△ 1,195,394		△ 1,222,098		△ 1,291,765		△ 1,327,660		
⑰ 事業活動収入計 (①+④+⑧)		894,655	103.1	1,336,754	134.2	955,083	100.0	1,061,252	103.8	1,091,469	100.1	
⑱ 事業活動支出計 (②+⑤+⑨)		1,011,307	116.5	1,110,822	111.6	949,801	99.5	964,844	94.4	1,069,678	98.1	
⑲ 経常収入 (①+④)		867,949	100.0	995,777	100.0	954,982	100.0	1,022,078	100.0	1,090,853	100.0	
⑳ 経常支出 (②+⑤)		849,406	97.9	980,740	98.5	949,301	99.4	964,717	94.4	994,962	91.2	

注記 平成24年度～26年度のデータについては、平成25年の学校法人会計基準の一部を改正する省令を参考に組み替えて表示している。

2.活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

科 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	406,239	410,967	439,759	376,957	380,224
		手数料収入	6,958	7,197	8,840	8,841	8,966
		特別寄付金収入	750	833	530	533	542
		一般寄付金収入	3,614	3,715	3,563	2,573	2,420
		経常費等補助金収入	394,913	471,158	439,867	567,032	624,649
		付随事業収入	30,778	33,565	34,622	37,399	38,887
		雑収入	24,638	68,318	27,054	26,720	31,547
		教育活動資金収入計	867,890	995,753	954,235	1,020,055	1,087,235
	支出	人件費支出	504,330	581,417	555,550	575,982	594,142
		教育研究経費支出	216,178	193,627	171,304	176,819	177,261
		管理経費支出	98,115	136,516	108,555	102,125	106,402
		教育活動資金支出計	818,623	911,560	835,409	854,926	877,805
	差引	49,267	84,193	118,826	165,129	209,430	
	調整勘定等	△ 23,076	24,983	△ 6,772	△ 9,265	△ 10,271	
教育活動資金収支差額	26,191	109,176	112,054	155,864	199,159		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	3,000	0	0	2,996	0
		施設設備補助金収入	23,524	285,506	0	30,863	0
		施設設備売却収入	0	145,000	0	0	410
		減価償却引当特定預金取崩収入	200,000	4,000	0	30,000	0
		施設整備等活動資金収入計	226,524	434,506	0	63,859	410
	支出	施設関係支出	516,074	430,079	18,322	150,518	49,943
		設備関係支出	65,706	46,447	19,866	14,438	47,819
		減価償却引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	75,000
		施設整備等活動資金支出計	581,780	476,526	38,188	164,956	172,762
	差引	△ 355,256	△ 42,020	△ 38,188	△ 101,097	△ 172,352	
	調整勘定等	0	0	0	△ 30,863	30,863	
施設整備等活動資金収支差額	△ 355,256	△ 42,020	△ 38,188	△ 131,960	△ 141,489		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 329,065	67,156	73,866	23,904	57,670	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	235,000	0	0	0	0
		退職給与引当特定預金取崩収入	0	437	0	1,512	0
		預り金収入	342	0	0	5,064	0
		修学旅行費預り金収入	2,244	0	1,160	0	1,790
		修学旅行費預り預金からの繰入収入	11,988	14,232	10,680	11,840	9,370
		貸付金回収収入	242	460	729	975	1,115
		小計	249,816	15,129	12,569	19,391	12,275
		受取利息・配当金収入	59	24	23	20	11
	その他の活動資金収入計	249,875	15,153	12,592	19,411	12,286	
	支出	借入金等返済支出	7,660	14,476	26,976	26,976	26,976
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	500	500	500	500	500
		退職給与引当特定資産繰入支出	834	882	930	954	370
		預り金支出	89	0	992	0	4,591
		修学旅行費預り金支出	0	3,552	0	2,470	0
		修学旅行費預り預金への繰入支出	14,232	10,680	11,840	9,370	11,160
		貸付金支払支出	1,645	1,180	930	930	930
		小計	24,960	31,270	42,168	41,200	44,527
		借入金等利息支出	1,283	2,096	1,872	1,634	1,408
		その他の活動資金支出計	26,243	33,366	44,040	42,834	45,935
差引		223,632	△ 18,213	△ 31,448	△ 23,423	△ 33,649	
調整勘定等	0	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	223,632	△ 18,213	△ 31,448	△ 23,423	△ 33,649		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 105,433	48,943	42,418	481	24,021	
前年度繰越支払資金		382,730	277,297	326,240	368,658	369,139	
翌年度繰越支払資金		277,297	326,240	368,658	369,139	393,160	

注記 平成24年度～26年度のデータについては、平成25年の学校法人会計基準の一部を改正する省令を参考に組み替えて表示している。

3. 貸借対照表

(単位 千円)

区 分	24年度末			25年度末			26年度末			27年度末			28年度末		
	金 額	構成比	趨勢比	金 額	構成比	趨勢比	金 額	構成比	趨勢比	金 額	構成比	趨勢比	金 額	構成比	趨勢比
固定資産	2,239,887	86.7	100.0	2,429,132	85.5	108.4	2,358,054	85.2	105.3	2,390,474	84.2	106.7	2,445,280	84.5	109.2
有形固定資産	2,133,172	82.5	100.0	2,327,241	81.9	109.1	2,256,198	81.5	105.8	2,322,379	81.8	108.9	2,301,266	79.5	107.9
土地	181,429	7.0	100.0	91,845	3.2	50.6	91,845	3.3	50.6	91,845	3.2	50.6	91,845	3.2	50.6
建物	1,675,810	64.8	100.0	1,910,729	67.2	114.0	1,856,742	67.1	110.8	1,937,288	68.3	115.6	1,897,960	65.6	113.3
構築物	42,239	1.6	100.0	89,826	3.2	212.7	86,289	3.1	204.3	81,902	2.9	193.9	85,056	2.9	201.4
教育研究用機器備品	92,997	3.6	100.0	103,165	3.6	110.9	95,036	3.4	102.2	96,875	3.4	104.2	98,418	3.4	105.8
管理用機器備品	42,546	1.6	100.0	48,769	1.7	114.6	44,927	1.6	105.6	29,222	1.0	68.7	28,875	1.0	67.9
図書	75,080	2.9	100.0	75,528	2.7	100.6	76,139	2.8	101.4	77,261	2.7	102.9	79,232	2.7	105.5
車両	9,839	0.4	100.0	7,379	0.3	75.0	5,220	0.2	53.1	7,986	0.3	81.2	19,880	0.7	202.1
建設仮勘定	13,232	0.5	100.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
特定資産	93,182	3.6	100.0	90,564	3.2	97.2	91,994	3.3	98.7	61,936	2.2	66.5	137,806	4.8	147.9
第3号基本金特定資産	27,100	1.0	100.0	27,600	1.0	101.8	28,100	1.0	103.7	28,600	1.0	105.5	29,100	1.0	107.4
減価償却特定資産	60,000	2.3	100.0	60,000	2.1	100.0	60,000	2.2	100.0	30,000	1.1	50.0	105,000	3.6	175.0
施設設備整備特定資産	4,000	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
退職給与引当特定資産	2,082	0.1	100.0	2,964	0.1	142.4	3,894	0.1	187.0	3,336	0.1	160.2	3,706	0.1	178.0
その他の固定資産	13,533	0.5	100.0	11,327	0.4	83.7	9,862	0.4	72.9	6,159	0.2	45.5	6,208	0.2	45.9
電話加入権	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0
ソフトウェア	13,282	0.5	100.0	11,076	0.4	0.0	9,611	0.3	0.0	5,908	0.2	44.5	5,957	0.2	44.9
流動資産	344,917	13.3	100.0	412,529	14.5	119.6	410,548	14.8	119.0	448,040	15.8	129.9	449,242	15.5	130.2
現金預金	277,297	10.7	100.0	326,240	11.5	117.7	368,658	13.3	132.9	369,139	13.0	133.1	393,160	13.6	141.8
未収入金	49,885	1.9	100.0	71,386	2.5	143.1	25,626	0.9	51.4	65,152	2.3	130.6	40,728	1.4	81.6
修学旅行預り預金	14,232	0.6	100.0	10,680	0.4	75.0	11,840	0.4	83.2	9,370	0.3	65.8	11,160	0.4	78.4
貸付金	3,503	0.1	100.0	4,223	0.1	120.6	4,424	0.2	126.3	4,379	0.2	125.0	4,194	0.1	119.7
資 産 の 部 合 計	2,584,804	100.0	100.0	2,841,661	100.0	109.9	2,768,602	100.0	107.1	2,838,514	100.0	109.8	2,894,522	100.0	112.0
固定負債	348,976	13.5	100.0	321,954	11.3	92.3	295,186	10.7	84.6	265,648	9.4	76.1	306,304	10.6	87.8
長期借入金	266,484	10.3	100.0	239,508	8.4	89.9	212,532	7.7	79.8	185,556	6.5	69.6	158,580	5.5	59.5
退職給与引当金	82,492	3.2	100.0	82,446	2.9	99.9	82,654	3.0	100.2	80,092	2.8	97.1	147,724	5.1	179.1
流動負債	105,304	4.1	100.0	163,253	5.7	155.0	111,679	4.0	106.1	114,723	4.0	108.9	108,283	3.7	102.8
短期借入金	14,476	0.6	100.0	26,976	0.9	186.3	26,976	1.0	186.3	26,976	1.0	186.3	26,976	0.9	186.3
未払金	24,557	1.0	100.0	68,619	2.4	279.4	26,701	1.0	108.7	29,581	1.0	120.5	27,445	0.9	111.8
前受金	45,919	1.8	100.0	50,421	1.8	109.8	40,598	1.5	88.4	38,167	1.3	83.1	36,664	1.3	79.8
預り金	6,120	0.2	100.0	6,557	0.2	107.1	5,564	0.2	90.9	10,629	0.4	173.7	6,038	0.2	98.7
修学旅行預り金	14,232	0.6	100.0	10,680	0.4	75.0	11,840	0.4	83.2	9,370	0.3	65.8	11,160	0.4	78.4
負 債 の 部 合 計	454,280	17.6	100.0	485,207	17.1	106.8	406,865	14.7	89.6	380,371	13.4	83.7	414,587	14.3	91.3
基本金	3,491,635	135.1	100.0	3,551,849	125.0	101.7	3,583,835	129.4	100.9	3,749,909	132.1	104.6	3,807,595	131.5	101.5
第1号基本金	3,395,535	131.4	100.0	3,455,249	121.6	101.8	3,486,735	125.9	102.7	3,652,309	128.7	107.6	3,709,495	128.2	109.2
第3号基本金	27,100	1.0	100.0	27,600	1.0	101.8	28,100	1.0	103.7	28,600	1.0	105.5	29,100	1.0	107.4
第4号基本金	69,000	2.7	100.0	69,000	2.4	100.0	69,000	2.5	100.0	69,000	2.4	100.0	69,000	2.4	100.0
繰越収支差額	-1,361,111	-52.7	100.0	-1,195,395	-42.1	87.8	-1,222,098	-44.1	89.8	-1,291,766	-45.5	94.9	-1,327,660	-45.9	97.5
純 資 産 の 部 合 計	2,130,524	82.4	100.0	2,356,454	82.9	110.6	2,361,737	85.3	110.9	2,458,143	86.6	115.4	2,479,935	85.7	116.4
負債及び純資産の部合計	2,584,804	100.0	100.0	2,841,661	100.0	109.9	2,768,602	100.0	107.1	2,838,514	100.0	109.8	2,894,522	100.0	112.0
減 価 償 却 額 の 累 計 額	1,429,790	-	100.0	1,283,165	-	89.7	1,372,683	-	96.0	1,461,304	-	102.2	1,525,077	-	106.7
基 本 金 未 組 入 額	180,960	-	100.0	166,484	-	92.0	152,008	-	84.0	137,532	-	76.0	123,056	-	68.0
長・短期借入金残高	280,960	10.9	100.0	266,484	9.4	94.8	239,508	8.7	85.2	212,532	7.5	75.6	185,556	6.4	66.0

注記 平成24年度～26年度のデータについては、平成25年の学校法人会計基準の一部を改正する省令を参考に組み替えて表示している。

4. 主要財務比率

区分	項目	財務比率算式	評価	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	私学平均
財務 借 の 対 照 表	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	86.7	85.5	85.2	84.2	84.5	84.1
	2 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	3.6	3.2	3.3	2.2	4.8	18.4
	3 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	13.3	14.5	14.8	15.8	15.5	15.9
	4 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	▼	13.5	11.3	10.7	9.4	10.6	6.1
	5 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	▼	4.1	5.7	4.0	4.0	3.7	5.3
	6 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	-3.2	-2.4	1.9	1.8	4.0	25.5
	7 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△	82.4	82.9	85.3	86.6	85.7	88.6
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	327.5	252.7	367.6	390.5	414.9	301.6
	9 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	17.6	17.1	14.7	13.4	14.3	11.4
	10 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	603.9	647.0	908.1	967.2	1,072.3	462.3
	11 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	43.1	37.1	39.6	40.4	39.8	52.2
	12 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	24.1	29.9	31.1	27.5	31.2	77.3
経 業 活 動 の 収 支 算 書	13 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	57.7	58.4	58.3	56.3	54.5	60.6
	14 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	▼	123.3	141.5	126.5	152.6	156.4	96.6
	15 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	-	-	-	25.5	24.6	27.3
	16 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3
	17 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-15.1	16.9	0.6	9.1	2.0	-0.2
	18 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	46.8	41.3	46.0	36.9	34.9	62.7
	19 経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	～	45.5	47.3	46.1	55.5	57.3	26.0
	20 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	9.7	10.3	11.6	11.2	11.6	10.7
	21 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	2.1	1.5	0.6	5.6	8.8	0.8
	22 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	2.3	1.7	0.8	5.8	8.9	-0.6
	23 教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	3.0	10.1	11.7	15.3	18.3	10.3

注 ①財務比率の評価については、△が高い値がよい、▼は低い値がよい。

②運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

③要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2・3号基本金

④経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

⑤経常支出＝教育活動支出＋教育活動外支出

⑥平成23年度～26年度のデータについては、平成25年の学校法人会計基準の一部を改正する省令を参考に組み替えて表示している。

⑦私学平均は平成27年度の全国の短期大学法人（109法人）の平均である。